

1. 事業の位置付け

事務事業名	地区計画制限条例策定事業		
事業担当	まちづくり政策部 建築指導課		
予算科目	01-080409-980000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	建築基準法		
対象・受益者	市民	事業期間	平成19年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
地区計画の建築制限を条例化することで、建築行為に対する実効性を担保し、地区計画による住民主体のまちづくりが進められています。		地区計画による住民主体のまちづくりを推進するため、建築基準法に基づき地区計画で定められた建築制限について条例化します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パブリックコメント実施回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			1	-	-			
活動指標②	指標名	制限条例周知手段数						単位	件
	説明・算定式	ホームページ、広報紙、パンフレットによる周知							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			-	3	3			
成果指標①	指標名	地区計画制限条例策定進捗率						単位	%
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			100	-	-			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
平塚市建築物条例が平成20年3月に公布された。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地区計画の市民主体のまちづくりを推進するために、建築基準法の委任条例である本条例を制定する意義は高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地区計画区域の建築物に係る制限やその手続きについて、法による担保が位置付けられることとなり、成果向上がのぞめる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	条例策定は議決を必要とするので、事業として妥当性がある。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	確認申請での審査が可能となり、地区計画の届出は不要となることから、事務の効率化が図られる。また、一部届出が必要な内容も、まちづくり政策課から建築指導課で行うことで、業務プロセスの改善が図られる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 条例の適正な運用を行うこと。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				地区計画制限条例 策定の策定	計画の運用	計画の運用		
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	924	924	924	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	924	924	924	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平塚市地区計画建築物条例は、平成20年3月に公布された。	
平成21年度の実行方針	
条例の適正な運用に努める。	
課長コメント	地区整備計画の実効性が確保されることとなり、大きな成果をあげることができた。